

他県における中核的機能の状況一覧

資料 2 - 2

No	都道府県	(参考) 出生数 (R5)	(参考) 都道府県立聾学校数 (R6)	(参考) 精密聴力検査機関数	中核となる機関	機関類型	設置形態	コーディネーター・キーパーソン	実施内容
(参考)	北海道	24,430	7	9	-	-	-	-	-
1	青森県	5,696	3	1	-	-	-	社会福祉法人理事、言語聴覚士	①関係機関との連携 難聴児に向けた支援についてまとめた「お子さんのきこえのハンドブック」について協議し、作成。 ②家族支援 県立聾学校が乳幼児教育相談を実施。 ③巡回支援 県立聾学校が対面又はサテライトで保育所、学校等の求めに応じて実施。 ④研修・啓発 県立聾学校が難聴児が在籍する保育所、学校等を対象に実施。
2	岩手県	5,432	2	1	岩手県立療育センター	療育機関	岩手県社会福祉事業団へ指定管理により委託	言語聴覚士	①関係機関との連携 精密聴力検査機関から関係機関への情報提供、精密聴力検査機関・聴覚支援学校間での定例カンファレンス、周産期医療情報ネットワークシステムを活用した医療機関と各市町村との連携。 ②家族支援 県立聴覚支援学校で教育相談を実施。県立療育センターの地域療育支援で相談対応。 ③巡回支援 県立聴覚支援学校で保育園、学校等に巡回支援。県立療育センターの地域療育支援で各市町村巡回相談支援。 ④研修・啓発 県立療育センターにおいて企画・開催し、支援者向け研修会や県民向け公開講座を実施。
3	秋田県	3,611	1	2	聴覚支援学校・オリブ園	聾学校・療育機関	-	言語聴覚士資格を有する聴覚支援学校教員、耳鼻咽喉科医師	①関係機関との連携 県立聴覚支援学校が事務局となり協議会を開催し、難聴児のほか難聴者も対象としている。精密聴力検査機関からの依頼でオリブ園(児童発達支援センター)から言語聴覚士を、県立聴覚支援学校から教員を派遣し保護者支援を行うなどしている。 ②家族支援 県立聴覚支援学校で乳幼児教室を実施。 ③巡回支援 県立聴覚支援学校で出張相談を実施。 ④研修・啓発 県立聴覚支援学校の教員を対象に言語聴覚士の資格取得に係る費用の支援を行っている。

No	都道府県	(参考) 出生数 (R5)	(参考) 都道府県立聾学校数 (R6)	(参考) 精密聴力検査機関数	中核となる機関	機関類型	設置形態	コーディネーター・キーパーソン	実施内容
(参考)	北海道	24,430	7	9	-	-	-	-	-
4	埼玉県	42,108	2	8	そうか光生園・皆光園	療育機関	埼玉県社会福祉事業団に委託	言語聴覚士、特別支援学校教諭、中・高等学校教諭、幼稚園教諭	<p>①関係機関との連携 協議会のほか実務担当者による連携会議も開催。</p> <p>②家族支援 そうか光生園・皆光園(障害者支援施設)の相談窓口(埼玉県聴覚障害児支援センターとして指定)で対応。</p> <p>③巡回支援 埼玉県聴覚障害児支援センターのコーディネーターが難聴児の通う障害児通所支援事業所、保育園、学校等で職員等に助言・指導。</p> <p>④研修・啓発 埼玉県聴覚障害児支援センターや児童発達支援センターの言語聴覚士が講師となり市町村母子保健担当者や児童発達支援センター・児童発達支援事業所の言語聴覚士等を対象に研修を実施。</p>
5	東京都	86,348	7	14	東京都難聴児相談支援センター	聴覚障害者関連施設	(公財)聴覚障害者教育福祉協会に委託	大学教授、言語聴覚士	<p>①関係機関との連携 新生児聴覚検査でリファーとなった新生児の保護者に、区市町村から難聴児相談支援センターへの相談を案内する仕組みを構築。難聴児相談支援センターでは医療機関と連携するとともに児童発達支援センター等の情報を一元的に提供するなど早期支援を図っている。</p> <p>②家族支援 難聴児相談支援センターで相談支援を実施。</p> <p>③巡回支援 難聴児相談支援センター相談員が難聴児を受け入れる教育機関等へ訪問し助言指導。</p> <p>④研修・啓発 幼稚園・保育園・発達支援事業所や医療機関等を対象とした講義やワークショップ型の研修会を実施。</p>
6	神奈川県	53,991	2	8	神奈川県聴覚障害者福祉センター	聴覚障害者関連施設	(社福)神奈川県聴覚障害者総合福祉協会へ指定管理により委託	言語聴覚士	<p>①関係機関との連携 神奈川県聴覚障害者福祉センターが市町村療育担当部署や医療機関、ろう学校を訪問し、情報交換を実施。</p> <p>②家族支援 神奈川県聴覚障害者福祉センターが家族の相談支援や家族同士が交流する家族教室を実施。</p> <p>③巡回支援 神奈川県聴覚障害者福祉センターが難聴児が通うと想定される地域の児童発達支援センター、保育所等を巡回し、職員へ支援を実施。</p> <p>④研修・啓発 神奈川県聴覚障害者福祉センターが保育所など乳幼児が通う施設の職員を対象に研修会を実施。</p>

No	都道府県	(参考) 出生数 (R5)	(参考) 都道府県立聾学校数 (R6)	(参考) 精密聴力検査機関数	中核となる機関	機関類型	設置形態	コーディネーター・キーパーソン	実施内容
(参考)	北海道	24,430	7	9	-	-	-	-	-
7	石川県	6,757	1	3	いしかわ難聴児相談支援センター「みみずくクラブ」	病院	金沢大学附属病院に委託し、病院内に設置	医師、言語聴覚士、大学教授(聾教育)	<p>①関係機関との連携 統一した精密検査受診票を作成し、産科・耳鼻科・市町母子保健担当課がリファー児について情報共有できる仕組みを構築。また、県で統一の台帳を作成し、精密検査結果やその後の医療・療育について把握できるようにしている。</p> <p>②家族支援 いしかわ難聴児相談支援センターで聞こえの相談や療育機関の選択支援を実施。</p> <p>③巡回支援 県立ろう学校で通級指導を実施するほか、サテライト教室で相談対応、専門相談員の幼小中等学校への派遣、就学相談を実施。</p> <p>④研修・啓発 いしかわ難聴児相談支援センターで全国聴覚障害教職員協議会との共同企画で難聴児向けの絵本の読み聞かせと保護者研修会を開催。</p>
8	福井県	4,563	1	1	-	-	-	-	<p>①関係機関との連携 福井大学医学部附属病院、(社福)光道園こども支援センターえがお(児童発達支援センター)、ろう学校、県こども療育センター、県障がい福祉課等の関係機関合同でろう学校利用保護者を対象にアンケートを実施、保護者ニーズ等を把握。</p> <p>②家族支援・③巡回支援 こども支援センターえがおに委託し、同センターの難聴児支援体制相談員がろう学校と協力し、児童発達支援事業所等の職員を対象にきこえやことばに関する相談や支援を実施。</p> <p>④研修・啓発 県立ろう学校で教諭による講義とろう学校見学会を開催。</p>
9	長野県	11,125	3	3	長野県難聴児支援センター	病院	信州大学医学部附属病院に委託し、病院に隣接する県施設内に設置	医師、言語聴覚士、ろう学校教員、保健師	<p>①関係機関との連携 難聴児支援センターに療育支援員としてろう学校から教員を派遣。同センターが精密聴力検査機関と連携し療育へのつなぎ等の支援を行っている。</p> <p>②家族支援 難聴児支援センターで相談対応。信州大学医学部附属病院の小児難聴外来には療育支援員(ろう学校教員)が同席。そのほか受診の付添を行うこともある。</p> <p>③巡回支援 難聴児支援センターが保育所や学校へ訪問し、担任や保護者に助言。</p> <p>④研修・啓発 難聴児支援センターで保護者学習会、研修会の開催。</p>

No	都道府県	(参考) 出生数 (R5)	(参考) 都道府県立聾学校数 (R6)	(参考) 精密聴力検査機関数	中核となる機関	機関類型	設置形態	コーディネーター・キーパーソン	実施内容
(参考)	北海道	24,430	7	9	-	-	-	-	-
10	岐阜県	10,469	1	2	岐阜県難聴児支援センター	病院	岐阜大学医学部附属病院に委託し、病院内に設置	医師、言語聴覚士、聴覚特別支援学校元教員、保健師	<p>①関係機関との連携 協議会のほか岐阜県難聴児支援センターで連携会議を実施し、みやこ園(児童発達支援センター・難聴児専門療育機関)、県立聾学校・特別支援学校、県関係課で情報共有や具体的なケース検討を実施。新生児聴覚検査医療機関で難聴児支援センターの紹介、同センターへ検査結果の情報の共有。</p> <p>②家族支援 難聴児支援センターできこえに関わる支援機関や聴力検査の結果を書ける「きこえの手帳」を作成し、相談者(保護者)に配布。同センターで保護者向け学習会・相談会を実施。一側性難聴(片耳難聴)についてのリーフレットの作成や学習会の開催。</p> <p>③巡回支援 難聴児が地域において利用する児童発達支援事業所、相談支援事業所、保育所、学校等にみやこ園の職員を派遣し、支援方法について指導・助言。</p> <p>④研修・啓発 児童発達支援センター・児童発達支援事業所の職員を対象にみやこ園職員による研修を実施。</p>
11	静岡県	18,969	3	4	乳幼児聴覚支援センター	病院	静岡県立総合病院に委託し、病院内に設置	言語聴覚士、保健師	<p>①関係機関との連携 乳幼児聴覚支援センターで難聴児への補聴援助システムの貸与を通じて在籍園・学校と情報共有や聴覚特別支援学校と連携。協議会のほか月例運営委員会や就学支援ワーキンググループを開催し、関係機関と連携強化。</p> <p>②家族支援 乳幼児聴覚支援センターで個別支援や親子教室を開催。「きこえの手帳」の作成、配布。アプリ「新生児聴覚スクリーニング検査情報管理システム」を通じて同センターの相談案内。</p> <p>③巡回支援 補聴援助システムの貸与。在籍園・学校に聴覚特別支援学校や通級指導教室担当教員と言語聴覚士が巡回指導。</p> <p>④研修・啓発 精密聴力検査機関の耳鼻科医師による医療従事者・市町村保健師・教育関係者向け研修会をそれぞれ実施。</p>
12	三重県	9,524	1	2	(三重県子ども福祉部)	-	-	国立病院耳鼻咽喉科医師、県立子ども心身発達医療センター難聴児支援課長	<p>①関係機関との連携 県立子ども心身発達医療センターの難聴児支援課(難聴児支援センター)が関係機関との連携を図っている。同センターで0歳児の支援を行い、1歳になったら県立聾学校の乳幼児教育相談につないでいる。</p> <p>②家族支援 難聴児支援センターで個別支援・集団支援・保護者講座を実施。</p> <p>③巡回支援 難聴児支援センターの言語聴覚士が、県立聾学校の教員と一緒に難聴児が通う地域の保育所・学校等を訪問。</p> <p>④研修・啓発 県立聾学校で教職員向けの公開講座を実施。</p>

No	都道府県	(参考) 出生数 (R5)	(参考) 都道府県立聾学校数 (R6)	(参考) 精密聴力検査機関数	中核となる機関	機関類型	設置形態	コーディネーター・キーパーソン	実施内容
(参考)	北海道	24,430	7	9	-	-	-	-	-
13	大阪府	55,292	4	9	大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター内相談支援機関(通称「ひだまり・MOE」)	聴覚障害者関連施設	(特非)手話言語獲得習得支援研究機構(NPO こめっこ)にセンターの指定管理者より再委託	臨床心理士、大学教授(臨床心理)	<p>①関係機関との連携 ひだまり・MOEがワンストップ相談支援窓口となり、様々な支援へのつなぎを実施。</p> <p>②家族支援 ひだまり・MOEに臨床心理士を配置し、確定診断前から保護者等の相談支援を実施。手話言語獲得支援、療育、教育、医療等のあらゆる支援や制度等がワンストップでわかるよう情報提供。</p> <p>③巡回支援 手話による言語獲得支援のための人材養成として福祉事業所、早期相談支援機関などに講師派遣。</p> <p>④研修・啓発 市町村保健師を対象とした難聴児支援に係る説明会を開催。</p>
14	和歌山県	4,901	1	3	和歌山県聴覚障害者情報センター内「乳幼児きこえとことば相談」	聴覚障害者関連施設	県聴覚障害者協会に委託	手話通訳士、言語聴覚士、臨床発達心理士・公認心理師・元ろう学校教員	<p>①関係機関との連携 協議会のほか実務者連携会議を開催し、巡回相談に関わる課題や協議会で出た意見を具現化するための議論を深めている。</p> <p>②家族支援 乳幼児きこえとことば相談の相談員が巡回相談や集団での相談支援会を実施。</p> <p>③巡回支援 上記相談員が保育園やこども園等の施設を訪問。</p> <p>④研修・啓発 県主催で県及び市町村の母子保健担当課、障害福祉担当課、乳幼児に関わる施設職員等を対象に講義・グループワークを含む研修会を実施。</p>
15	鳥取県	3,263	2	2	鳥取県きこえない・きこえにくい子どものサポートセンター「きき」	聴覚障害者関連施設	県聴覚障害者協会に委託	当事者、当事者の保護者	<p>①関係機関との連携 サポートセンター「きき」における相談等から、関係機関へケースや課題の情報共有を連絡会や訪問により実施。合同勉強会の開催。</p> <p>②家族支援 サポートセンター「きき」において、保護者や関係機関からの相談に対応。聴覚障害者協会職員のほか当事者・当事者の保護者、情報保障のための手話通訳者を配置。保護者交流会や子ども同士の交流の場の設置。手話言語学習会の開催。</p> <p>③巡回支援 県立聾学校が保育園・学校等を訪問し教育相談を実施。</p> <p>④研修・啓発 県立聾学校及びサポートセンター「きき」それぞれにおいて研修会を実施。</p>

No	都道府県	(参考) 出生数 (R5)	(参考) 都道府県立聾学校数 (R6)	(参考) 精密聴力検査機関数	中核となる機関	機関類型	設置形態	コーディネーター・キーパーソン	実施内容
(参考)	北海道	24,430	7	9	-	-	-	-	-
16	岡山県	11,575	1	4	児童発達支援センター岡山かなりや学園	療育機関	(社福)岡山かなりや学園へ委託	言語聴覚士	<p>①関係機関との連携 岡山かなりや学園の言語聴覚士がコーディネーターとなり、県立聾学校の特別支援教育エキスパート派遣事業に係る専門家チームの委嘱を受け、岡山市自立支援協議会ことも支援部会の企画・運営に参画するなど関係機関との連携強化を図っている。</p> <p>②家族支援 かなりや学園で個別相談や中高生及びその保護者を対象とした集団研修を実施。</p> <p>③巡回支援 かなりや学園の言語聴覚士が難聴児が通う事業所・保育所や学校等を訪問支援。県立聾学校の専門指導員派遣事業とも必要に応じて連携。</p> <p>④研修・啓発 県立聾学校において保健・教育分野の職員を対象に支援方法等の研修会を実施。</p>
17	山口県	7,189	1	5	-	-	-	-	<p>①関係機関との連携 協議会を活用した関係機関同士の情報交換。</p> <p>②家族支援 県東部は(社福)鼓ヶ浦整肢学園・鼓ヶ浦こども医療福祉センター(医療型障害児入所施設・療養介護事業所・児童発達支援センター)に、西部は山口大学医学部附属病院に業務委託し、相談支援を実施。</p> <p>③巡回支援 家族支援と同様に業務委託し、保育所や障害児通所施設等へ訪問支援。</p> <p>④研修・啓発 県障害者支援課職員・県難聴児支援地域協議会委員が講師となり、保育所、幼稚園、障害児通所支援事業所の職員、行政担当者(母子保健等)、教職員を対象に研修会を実施。</p>

No	都道府県	(参考) 出生数 (R5)	(参考) 都道府県立聾学校数 (R6)	(参考) 精密聴力検査機関数	中核となる機関	機関類型	設置形態	コーディネーター・キーパーソン	実施内容
(参考)	北海道	24,430	7	9	-	-	-	-	-
18	福岡県	33,942	5	5	-	-	-	特別支援学校長	<p>①関係機関との連携 県内4地域に多職種で構成された実行委員会(特別支援学校を中心とする)を立ち上げるとともに、同委員会の委員を中心に構成した福岡県聴覚障がい児・家族支援中核機能強化連携会議を設置し、関係機関同士の連携を図っている。</p> <p>②家族支援 親子手話教室、講演会、保護者教室、個別支援・家庭訪問支援を実施。</p> <p>③巡回支援 障がい福祉サービス事業所、保育園、学校等を対象に巡回支援を実施。</p> <p>④研修・啓発 医療・保健・福祉・教育の関係者を対象とした研修会を実施。</p>
19	長崎県	7,656	2	2	(医)萌悠会耳鼻咽喉科 神田 E・N・T 医院	病院	(医)萌悠会耳鼻咽喉科 神田 E・N・T 医院に委託	元ろう学校教育相談聴能士	<p>①関係機関との連携 神田E・N・T 医院に委託し、医療、教育、メディア等の多職種で構成される「Dejima 医療と教育研究会」を開催し、関係機関の連携について協議。</p> <p>②家族支援 神田E・N・T 医院で当事者団体を通じて障がい告知を受けた保護者の支援や情報交換を目的にセミナーを実施。</p> <p>③巡回支援 神田E・N・T 医院のコーディネーターを中心にろう学校元教員、相談支援専門員、言語聴覚士、医師等の専門家が離島の医療機関、児童発達支援事業所、小学校及び家庭を訪問し、療育支援を実施。</p> <p>④研修・啓発 神田E・N・T 医院が講師となり、医療・療育関係者、保護者を対象に講義、グループワーク、ケースカンファレンス等を実施。</p>
20	沖縄県	12,549	1	1	きこえの支援センター	病院	琉球大学病院耳鼻咽喉科に委託し、病院内に設置	言語聴覚士	<p>①関係機関との連携 きこえの支援センターが県立ろう学校に協力依頼、当事者団体や特別支援学校と意見交換、保育園や学校、発達支援事業所・療育機関に難聴児支援についてアンケート調査を実施するなど連携を図っている。</p> <p>②家族支援 きこえの支援センターで相談対応、「きこえの支援ノート(仮)」の作成に取り組んでいる。</p> <p>③巡回支援 きこえの支援センターの言語聴覚士が保育園や学校等に訪問支援。</p> <p>④研修・啓発 きこえの支援センターの言語聴覚士や国際医療福祉大学成田病院医師、県立ろう学校教諭が講師となり、行政・福祉・保健・教育・医療機関の関係者を対象に研修会を開催。</p>

※出生数は人口動態調査(厚生労働省)を参照。

※聾学校数は各県HPを参照(分教室・分校を含む。)

※精密聴力検査機関数は(一社)日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会HPを参照。

※国資料である令和5年度「聴覚障害児支援中核機能モデル事業」報告書及び令和5年度障害者総合福祉推進事業「難聴児支援に係る中核機能の質の向上に関する調査研究事業報告書」に掲載されている都道府県について、同資料や各県HP掲載情報を基に記載。